

ふるさとハローワーク推進事業

平成24年9月
職業安定局農山村雇用対策室(小宅栄作室長)

1. 政策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

施策目標Ⅳ－1－1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること

2. 事業の内容

(1) 実施主体

都道府県労働局、地方公共団体

(2) 概要

地方公共団体が独自の雇用対策を国と共同で実施することを要請する場合、国が職業紹介・職業相談を実施し、地方公共団体がセミナー、就業準備講習、面接会、事業所情報の提供等を実施する仕組みとして「ふるさとハローワーク」をおく。

・都道府県連携型（平成21年度～平成23年度）

国と地方公共団体（都道府県、政令指定都市）がそれぞれの特性を活かし、一体となって就業支援を行うふるさとハローワーク（都道府県等連携型）を整備し、国と地方公共団体が共同でワンストップの就職支援を実施したもの。

（21年度3地域、22年度26地域、23年度25地域）

・市町村連携型（平成21年度～）

市町村庁舎等を活用してハローワークと市町村が共同で運営するふるさとハローワーク（市町村連携型）を設置することにより、市町村独自の相談・情報提供業務と連携した職業相談・職業紹介等を行うもの。

（21年度125地域、22年度127地域、23年度128地域）

・緊急共同支援事業（平成21年度～平成22年度）

平成21年度に雇用失業情勢の特に厳しかった21道県において、緊急型のふるさとハローワークを設置し、国と地方公共団体が共同でワンストップの就職支援を実施したもの。

平成23年度には、通常の都道府県等連携型に統合した。

3. 事後評価の内容（必要性、有効性、効率性等）

（1）有効性の評価

ふるさとハローワークにおいては、着実に就職件数を増加させていることから、地域の雇用失業情勢の改善の取り組みが進んでいると評価できる。

（2）効率性の評価

国と地方公共団体（市町村）の組織・ノウハウを活用し、共同で事業を行うことにより、地域の実情に応じた就職支援を効率的に行うことができる。

また、ふるさとハローワークの設置については、市町村が地域の地理的状況を考慮して利便性のある場所を選び、その設置にかかるコストを負担していることから、当該事業については、費用対効果の観点からも効率がよいものとなっている。

（3）評価の総括（必要性の評価）

本事業は、地方公共団体（市町村）が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、年々増加していることから有効な事業であるといえる。一方、依然として地域ごとに雇用情勢に差がみられるため、本事業は、引き続き実施することが必要である。

なお、都道府県連携型のふるさとハローワークについては、県の要望により子育て世帯、障害者などに重点をおいた支援を行っていた地域もあったが、これらの方々については、幅広い支援機関が連携の上、一体的に支援することが効果的であると考えられるところ、都道府県や関係機関との連携協力をより強化した新たな事業が設けられたことから、平成23年度末をもって廃止した。

4. 事後評価結果の政策への反映の方向性

評価結果を踏まえ、平成25年度予算概算要求では、国と市町村の連携による「ふるさとハローワーク」を2所増設する要求をしている。

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1	相談員一人あたりの就職件数 （都道府県等連携型） 上段（一般型）	—	—	73件	92件	201件
	下段（緊急型）	—	—	141件	177件	—（※）
達成率		—	—	—	—	—
2	相談員一人あたりの就職件数 （市町村連携型）	—	—	282件	296件	311件
	達成率	—	—	—	—	—
3	就職件数 （都道府県等連携型） 上段（一般型）	—	—	727件	1,831件	22,668件
	下段（緊急型）	—	—	14,824件	18,070件	—（※）
達成率						
4	就職件数 （市町村連携型）	—	—	81,734件	89,583件	94,943件
	達成率	—	—	—	—	—
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>（指標の設定理由）：本事業は、地方公共団体が地域の実情に応じて行う雇用対策と、国が行う職業紹介とが連携して就職支援を実施し、地域住民の就職機会を図ることが目的であるため、「相談員一人あたりの就職件数」をアウトカム指標として設定した。</p> <p>（資料名）：ふるさとハローワーク（市町村連携型）別業務実施状況報告 ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）事業実施状況報告（四半期報）</p> <p>（※）平成23年度から都道府県連携型へ統合</p>						
アウトプット指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
5	就職相談件数 （都道府県等連携型） 上段（一般型）	—	—	15,048人	30,203人	184,077人
	下段（緊急型）	—	—	149,111人	145,383人	—
達成率		—	—	—	—	—
6	就職相談件数 （市町村連携型）	—	—	1,313,243人	1,180,304人	1,066,231人

達成率	—	—	—	—	—
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>(指標の設定理由)：本事業は、地方公共団体が地域の実情に応じて行う雇用対策と、国が行う職業紹介とが連携して就職支援を実施し、地域住民の就職機会を図ることが目的であるため、「就職相談件数」をアウトプット指標として設定した。</p> <p>(資料名)：ふるさとハローワーク（市町村連携型）別業務実施状況報告 ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）事業実施状況報告（四半期報）</p>					